

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省国際局国際機構課・主税局参事官室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成22年度	249,497	1,862		1ユーロ= 134円	100
平成21年度	290,811	2,034		1ユーロ= 143円	100
平成20年度	366,771	2,236		1ユーロ= 164円	100
当該拠出金の目的・用途等		税制、金融分野への技術支援			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)(注1)				国際機関等の財政 (2010年度決算)(単位:千ユーロ)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注2) (%)		
1位	日本	1,007	34.1	当該年度の収入 382,327	
2位	トルコ	438	14.8	当該年度の支出 370,536	
3位	韓国	427	14.5	次年度への繰越 11,792	
4位	スペイン	304	10.3	会計検査機関名	
5位	オランダ	251	8.5	仏会計検査院	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
1 OECDは経済問題のみならず、開発、雇用、科学技術、教育、環境など広範な分野の専門家を抱え、それぞれ個別の分野のみならず、分野横断的な課題に対しても高い分析能力と政策提言能力を備えた国際機関である。このような分析・提言能力を基に、構造改革やグリーン成長など現在のグローバル課題に客観的な提言を国際社会に発信しており、我が国の政策形成に有益な材料を提供しているとともに、最近では、G8、G20等の国際社会の場においても、これまでも増して有益な貢献をしていると評価できる。 2 近年、新興国の台頭という国際社会の構造の変化の中で、OECDの活動の国際的な意義をさらに高めるためには、非加盟国、とりわけ中国、インド、ブラジル等の新興国がOECDの分析・提言、成功事例やスタンダードの有用性を認識し、自国の諸政策に活用していくよう促すこと(アウトリーチ)が重要である。特に中国や東南アジア諸国がこのようなOECDのスタンダード等に沿った活動を行うことは、日系進出企業のビジネス環境整備に結びつくなど、我が国にとって利益となる。このような観点から、本件拠出金は、特にOECDのアウトリーチ活動に重点を置いて拠出しているものである。 3 なお、OECDでは、予算の透明化及び効率化に取り組んでいる他、活動案件の優先順位付けにも積極的に取り組んでいる。また、2008年にはOECD分担金(パートI)の分担に関する財政改革が合意に至る等、我が国の負担軽減に大きく寄与する改革も行われている。					
邦人職員数 うち幹部以上 (2010年末時点)	59人 うち 5人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率 (2010年末時点)	1,192人 4.9%	
邦人職員が占めている幹部ポスト(2011年10月1日時点)					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務次長 原子力機関(NEA)事務次長 科学技術産業局次長		玉木林太郎 吉村宇一郎 原山優子		財務省OB 経済産業省出向 東北大学	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
様々な機会を捉えて、OECD事務総長やOECD事務局内の幹部に対し邦人職員の過少代表の改善について直接働きかけたり、また、具体的な今後の邦人職員の増強策について定期的に協議を行っている。その一環として、2007年以降、我が国は6回にわたりOECD事務局から「OECD人事ミッション」を受け入れており、将来の職員候補をより多く発掘するためOECD事務局との関係強化に積極的に努めている。					

(注1) 拠出上位5ヶ国の算出は、「開発途上国等に対する税制及び税務執行の支援に関するOECDプロジェクト拠出金」分による。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。